

点検・評価の趣旨・根拠等

[趣旨] 効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たす。

[根拠] 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条

[要件] ①教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する。

②点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

点検・評価の対象及び実施方法

[対象] 令和 6 年度の「教育委員会の活動状況」及び「福岡県教育施策実施計画」に掲げられた施策

[方法] 対象となる施策を構成する主な取組・事業等の推進状況についての点検及び評価を通じて、施策自体に関する点検及び評価を実施する。なお、指標の達成状況については、目標値に向けての状況を次の 4 段階の基準で評価する。

◎	既に目標を達成している。
○	目標達成に向けて順調に推移している又は概ね目標を達成している。
△	目標達成に向けて、取組の強化が必要である。
▲	目標達成のためには、取組の抜本的改善が必要である。

評価の観点

施策の必要性や効率性、有効性や公平性といった観点で評価を行う。その際、客観性を確保するため、大学等の専門家からの意見書を求める方式を取っている。

今回の意見書については、次の 2 名に執筆をお願いした。

- 福岡教育大学 教授 伊藤 克治 氏
- 九州共立大学 教授 山田 明 氏

教育委員会の活動状況

[総合教育会議への出席]

会議回数 1 回（未来を担う人づくりについての協議）

[教育委員会会議の実施]

開催実績 20 回（定例会 11 回、臨時会 9 回）

[委員協議会の実施]

開催実績 11 回（主要施策、懸案事項等のほか、委員提案議題の協議等）

[学校訪問]

延べ 23 回（移動教育委員会実施に伴う学校視察・懇談等）

[各種行事への出席]

延べ 19 回（全国高等学校総合体育大会総合開会式、ふくおか教育月間記念行事、福岡県教育文化表彰式、とびうめ教育表彰、SAGA2024 国スポ、おかやま国スポ等）

[他の都道府県との連携、情報交換の場への出席]

国の施策や予算の要望等、九州地方教育委員協議会・総会、全国都道府県教育委員協議会、教育委員会連合会総会、都道府県・指定都市教育委員研究協議会

主な施策

学力の向上

成果 全国学力・学習状況調査において、小学校国語、小学校算数、中学校国語の平均正答数が全国平均以上であり、記述問題への取り組み意欲も高く、確かな学力の育成が図られている。

課題 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」などの質問に肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国平均よりやや低いことから、学びに向かう力や人間性等の育成に係る取組の充実を図る。

指標	現状値	評価
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童生徒の割合 【目標値：毎年度全国平均以上（R6年度小 74.8%、中 72.6%）】	小 70.2% 中 66.7%	○

学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備、家庭教育支援の充実

成果 地域学校協働活動との一体的な推進により、コミュニティ・スクールを設置する学校数は昨年度より増加している。

課題 コミュニティ・スクール未導入の自治体や高等学校、地域学校協働本部の未設置校区に対し、実施方法や体制づくりなどの支援や研修会の充実を図り、設置を促進する。

指標	現状値	評価
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に取り組んでいる小・中学校の割合 【目標値：R7年度までに 100%】（参考県 R4 73.2% R5 78.6%）	82.0%	○

学識経験者の主な意見

○ 教育委員会の活動状況

委員構成や会議・協議会の実施回数は適切で、充実した委員会活動が認められる。学校視察、行事参加、情報公開・発信を通じて、県民への理解促進をさらに進めることが望ましい。

○ 確かな学力の育成

全体として全国平均水準を維持しており、学力向上に向けた取組の成果が見られる。福岡県教育委員会の児童生徒質問調査と教科に関する調査のクロス分析は、非認知的な能力の育成を考慮した授業づくりや家庭・地域との連携の在り方について参考になるとと思われる。今後は、学校、家庭、地域が連携し、様々な研修等で報告書を活用できるよう周知・支援を継続することが望ましい。

○ 体力の向上

全国体力・運動能力・運動習慣等調査で、小学校男子・中学校男女が全国平均値を上回っており、「1校1取組」や「スポコン広場」等の効果が現れている。運動を好まない層との二極化や下位層の底上げに関する課題への対策としても充実させることが望ましい。

体力の向上

成果 全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、令和6年度は、小学校男子・中学校男女が全国平均値を上回っており、取組の成果が見られる。

課題 小中学校において体力向上を推進する上で中核となる教員の研修を実施し、体育の授業改善や児童生徒の運動の習慣化を図るとともに、運動やスポーツの楽しさ、喜びを実感できるような取組を継続して推進する。

指標	現状値	評価
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数（教育事務所、小・中学校、男女別） 【目標値：R8年度までに全区分（24区分）】（参考県 R5 19区分）	14区分	△

特別支援教育の推進

成果 特別支援学校の専門スタッフの配置及び活用により、幼児児童生徒の個別の教育的ニーズに応じた教職員の指導・支援に関する専門性向上が図られた。

課題 個別の教育支援計画の策定などにより就学前から高等学校までの学校間引継ぎと、きめ細かな支援を推進する。

指標	現状値	評価
個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合（公立学校（園）） 【目標値：R8年度までに 100%】（参考県 R4 81.4% R5 89.9%）	94.0%	○

○ 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備

実体験（生活・自然・社会体験）は、ウェルビーイング（幸福）につながる非認知能力の涵養が期待される。放課後等の体験活動や、障がいのある子どもや不登校の子どもを対象とした体験活動等に社会教育を活用し効果を上げている。学校教育と社会教育の連携・協働を推進することが望ましい。

○ 健康教育の推進

ワンヘルス教育総合推進事業は、健康教育の枠を超えた学びを展開し、地域での活動が見られる点が評価できる。

これからの社会では自ら課題を設定し、多様な他者と協働しながら課題を解決する力が求められているため、学校、家庭、地域が連携し、ワンヘルスの視点を取り入れた福岡県独自の探究的な学びを学校内外で推進することを期待する。